

平成25年度多様化する就業形態の労働環境実態調査結果について

商工労働部労働雇用課

1 調査の概要

(1) 調査目的

県内民営事業所に雇用される非正規労働者の処遇及び就業の実態と、短時間正社員や在宅勤務等の新しい就業形態についてその実態を把握し、今後の労働行政の基礎資料とするため実施する。

- (2) 調査期日 事業所調査:平成25年4月1日(前回調査:平成22年9月1日)
個人調査:平成25年5月1日(前回調査:平成22年10月1日)

- (3) 調査方法 標本調査(郵送)

- (4) 調査対象等 11産業

事業所調査:常用労働者10人以上を雇用する事業所4,000事業所

回収事業所数1,350事業所 回収率33.8%

個人調査:事業所に雇用されている非正社員2,077人

調査協力事業所264事業所 回収人数1,060人 回収率51.0%

2 調査結果の概要

【事業所調査】

(1) 就業形態別の雇用状況

回答事業所の全従業員数80,233人のうち、就業形態別の労働者の割合は、正社員が65.2%(前回61.9%)、非正社員が34.8%(前回38.1%)となっている。

非正社員の就業形態をみると、「パートタイマー・アルバイト」の割合が55.5%(前回63.7%)と最も高い割合となっている。

前回調査と比較すると、「契約社員」の割合が増加し、「パートタイマー・アルバイト」の割合が減少している。

就業形態別の従業員

(単位:人、%)

就業形態別	従業員数	H25年	H22年
計	80,233	100.0	100.0
正社員	52,306	65.2	61.9
非正社員	27,927	34.8 (100.0)	38.1 (100.0)
契約社員	5,088	(18.2)	(11.2)
嘱託社員	2,051	(7.3)	(6.1)
パートタイマー・アルバイト	15,489	(55.5)	(63.7)
臨時・日雇	1,192	(4.3)	(3.3)
派遣労働者	1,440	(5.2)	(8.1)
受託業務従事者	1,602	(5.7)	(3.2)
その他	1,065	(3.8)	(4.3)

(2) 事業所規模別の雇用状況

事業所規模別では、非正社員の割合は「50～99人」で40.7%と最も高くなっている。

前回調査と比較すると、「300人以上」の正社員の割合が増加している。

規模別の従業員

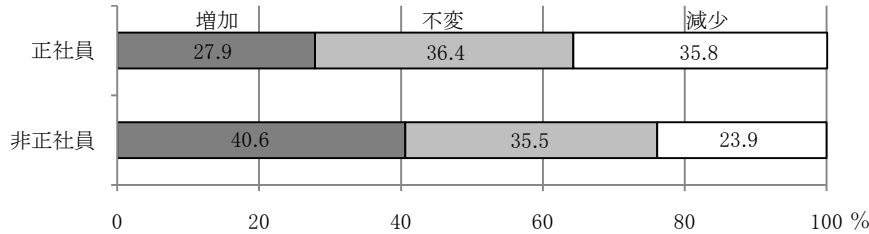
(単位:人、%)

規模別	平成25年			平成22年(前回調査)		
	従業員数	正社員	非正社員	従業員数	正社員	非正社員
10～29人	14,923	65.4	34.6	13,924	67.0	33.0
30～49人	8,333	61.7	38.3	7,589	64.4	35.6
50～99人	9,689	59.3	40.7	10,812	60.1	39.9
100～299人	13,389	60.6	39.4	15,374	62.8	37.2
300人以上	33,899	69.5	30.5	18,840	59.1	40.9
不明	-	-	-	1,830	44.8	55.2

(3) 3年前と比較した就業形態別の従業員

各事業所の従業員数を3年前と比較すると、正社員は「不変」とする事業所の割合が36.4%、「減少」とする事業所が35.8%となっている。非正社員は「増加」とする事業所の割合が40.6%、「不変」とする事業所が35.5%となっている。

就業形態別の従業員数の変化

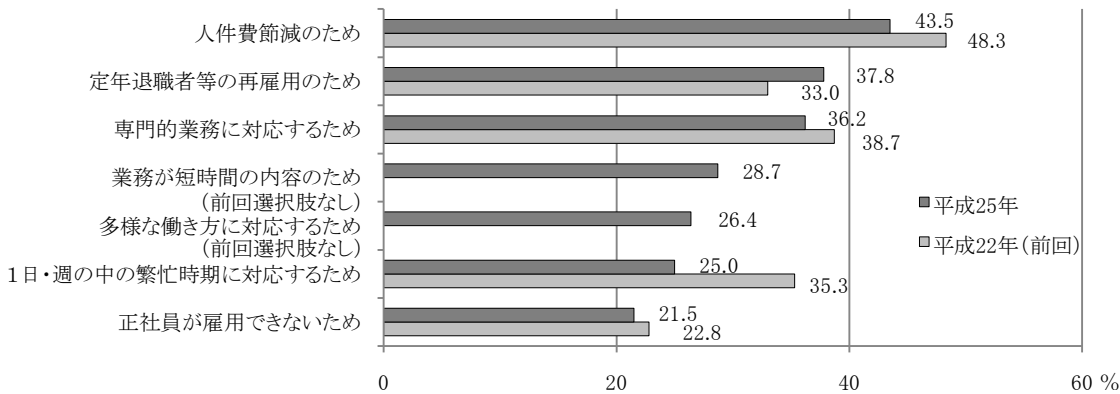


(4) 非正社員の雇用理由(複数回答)

非正社員を雇用する理由は、「人件費節減のため」が43.5%(前回48.3%)で最も高い割合となっており、次いで「定年退職者等の再雇用のため」が37.8%(前回33.0%)、「専門的業務に対応するため」が36.2%(前回38.7%)となっている。

前回調査と比較すると、「定年退職者等の再雇用のため」の割合が増加している。

非正社員の雇用理由(複数回答)〈主な回答〉

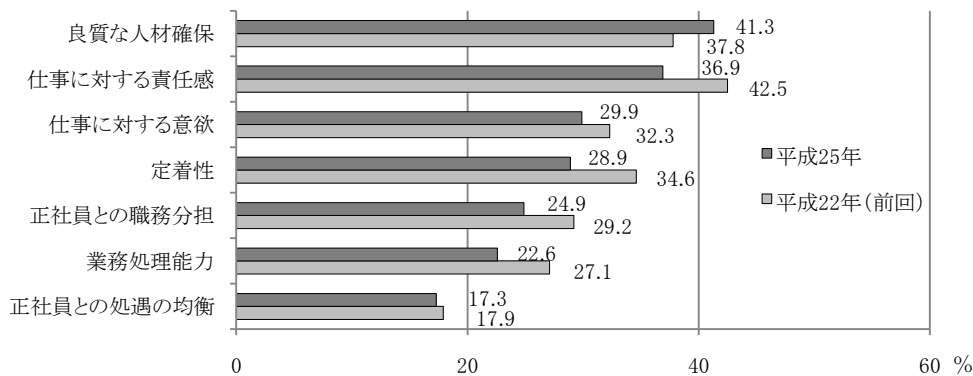


(5) 非正社員雇用の課題(複数回答)

非正社員を雇用するにあたっての主な課題は、「良質な人材確保」が41.3%(前回37.8%)で最も高い割合となっており、次いで「仕事に対する責任感」が36.9%(前回42.5%)、「仕事に対する意欲」が29.9%(前回32.3%)となっている。

前回調査と比較すると、「良質な人材確保」の割合が増加している。

非正社員雇用の課題(複数回答)〈主な回答〉



(6) 短時間正社員制度と在宅勤務制度の導入状況について(新規調査項目)

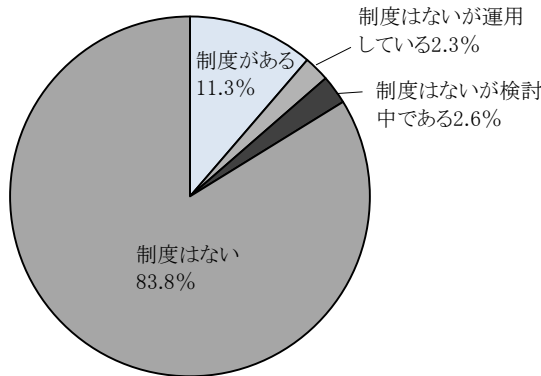
①短時間正社員について、「制度がある」事業所の割合は11.3%、「制度はないが運用している」事業所は2.3%となっている。

「制度がない」事業所の割合は83.8%となっている。

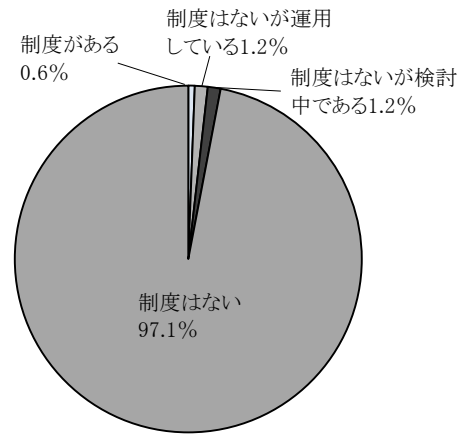
②在宅勤務について、「制度がある」事業所の割合は0.6%、「制度はないが運用している」事業所は1.2%となっている。

「制度がない」事業所の割合は97.1%となっている。

短時間正社員制度の導入状況



在宅勤務制度の導入状況



【個人調査(非正社員)】

(1) 就業形態・年齢別の非正社員の構成

回答者全体の年齢階層は「60歳以上」が24.8%で最も高い割合となっており、次いで「45～49歳」が13.5%となっている。前回調査と比較すると、年齢階層別の割合はほぼ同じとなっている。

就業形態別にみると、派遣労働者を除いて、「60歳以上」の割合が高くなっている。

就業形態・年齢別の非正社員の構成

(単位:人、%)

性別・就業形態別	回答数	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	未回答
男	251	1.6	6.0	6.8	4.8	6.8	7.2	4.8	4.8	10.8	46.6	0.0
女	804	0.2	1.9	4.4	6.6	10.9	15.2	16.2	15.7	10.9	18.0	0.0
計	1,055	0.6	2.8	4.9	6.2	10.0	13.3	13.5	13.1	10.9	24.8	0.0
前回調査	[832]	[0.5]	[2.5]	[4.9]	[6.3]	[11.5]	[12.0]	[14.3]	[12.9]	[11.9]	[22.8]	[0.4]
契約社員	202	0.0	5.4	6.4	5.0	7.9	14.9	15.8	10.4	12.4	21.8	0.0
嘱託社員	110	0.0	2.7	3.6	4.5	3.6	6.4	5.5	10.0	9.1	54.5	0.0
派遣労働者	24	0.0	8.3	12.5	20.8	16.7	20.8	16.7	0.0	0.0	4.2	0.0
臨時・日雇	62	0.0	1.6	6.5	8.1	11.3	11.3	8.1	4.8	16.1	32.3	0.0
パートタイム・アルバイト	614	1.0	2.0	4.4	6.4	10.9	14.2	14.0	15.6	10.6	20.8	0.2

(2) 非正社員の年収

全体では、「103～130万円未満」が19.1%、「150～200万円未満」が18.8%となっている。

男女別にみると、男性は「200～300万円未満」が30.7%、「150～200万円未満」が21.5%となっており、女性は「103～130万円未満」が22.4%、「70～103万円未満」が21.8%となっている。

非正社員の年収

(単位:%)

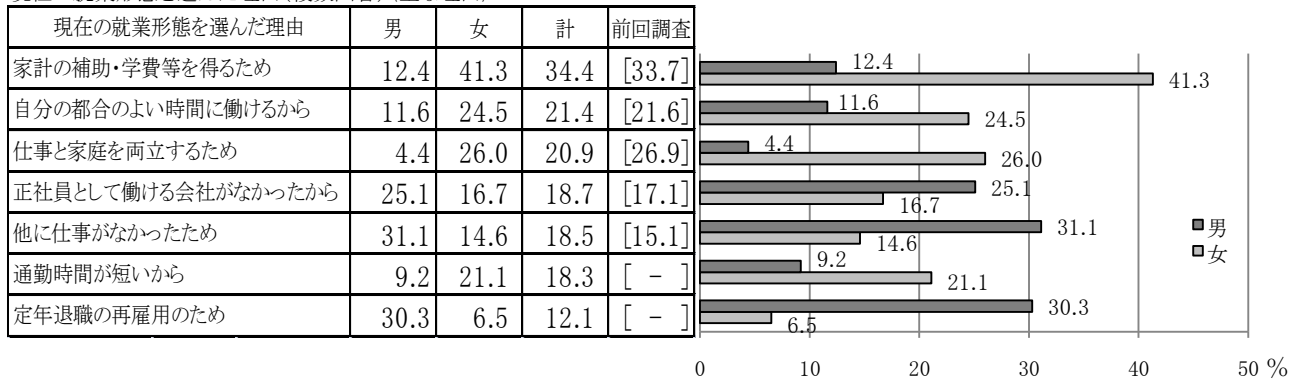
年収	70万円未満	70～103万円未満	103～130万円未満	130～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	未回答
男	4.0	5.2	8.8	6.0	21.5	30.7	12.4	6.0	3.2	2.4
女	8.5	21.8	22.4	10.6	17.9	13.4	2.2	0.4	0.2	2.6
計	7.4	17.8	19.1	9.5	18.8	17.5	4.6	1.7	0.9	2.6
前回調査	[8.8]	[15.5]	[18.4]	[11.9]	[18.1]	[17.9]	[4.2]	[1.9]	[1.1]	[2.2]

(3) 現在の就業形態を選んだ理由(複数回答)

全体では、「家計の補助・学費等を得るため」が34.4%、「自分の都合のよい時間に働けるから」が21.4%となっている。

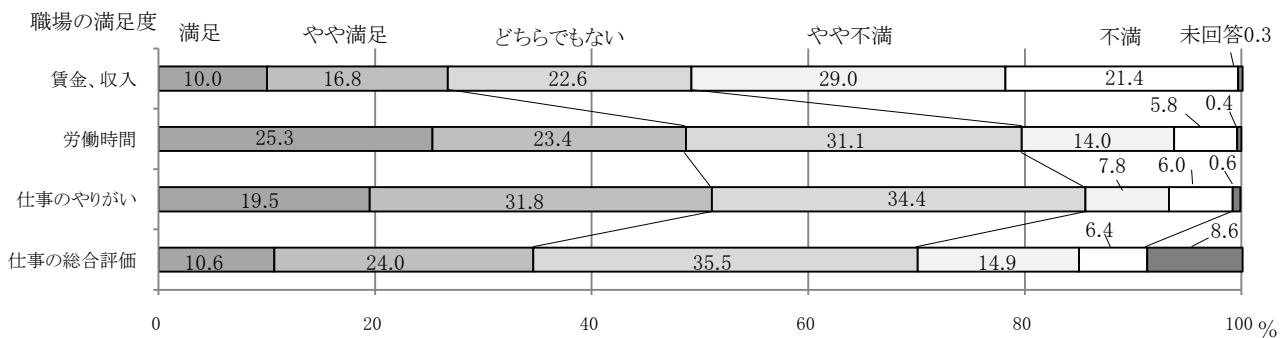
男女別にみると、男性は「他に仕事がなかったため」が31.1%、「定年退職の再雇用のため」が30.3%と高く、女性は「家計の補助・学費等を得るため」が41.3%で最も高くなっており、男女に違いがでている。

現在の就業形態を選んだ理由(複数回答)〈主な理由〉



(4) 職場の満足度

「賃金、収入」について、「不満」と「やや不満」の合計が50.4%となっているが、「労働時間」、「仕事のやりがい」については、「満足」と「やや満足」の合計は約50%を占めている。「仕事の総合評価」では、「満足」と「やや満足」の合計が34.6%、「やや不満」と「不満」の合計が21.3%となっている。



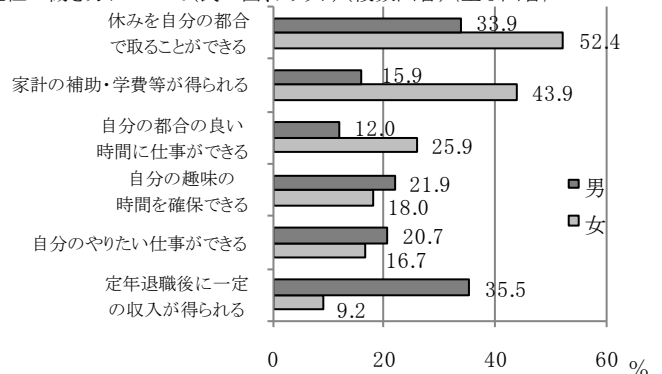
(5) 現在の働き方について(新規調査項目)

① 良い面、メリット(複数回答)

男女別にみると、男性は「定年退職後に一定の収入が得られる」が35.5%と最も高く、次いで「休みを自分の都合で取ることができる」が33.9%となっている。

女性は「休みを自分の都合で取ることができる」が52.4%と最も高く、次いで「家計の補助・学費等が得られる」が43.9%となっている。

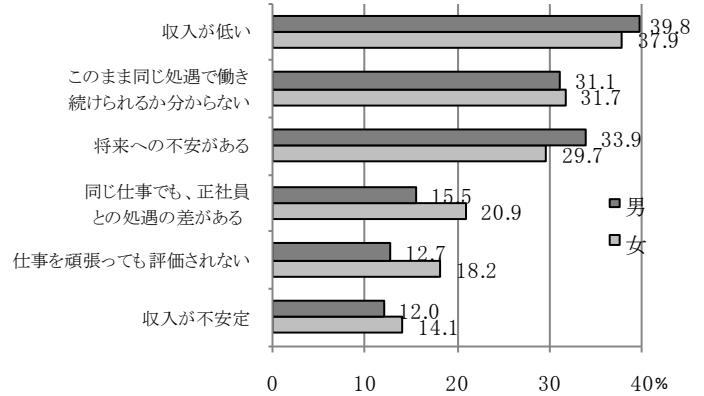
現在の働き方について(良い面、メリット)(複数回答)〈主な回答〉



②悪い面、デメリット(複数回答)

男女ともに、「収入が低い」が最も高く、次いで「このまま同じ処遇で働き続けられるか分からない」、「将来への不安がある」がいずれも約30%を占めている。

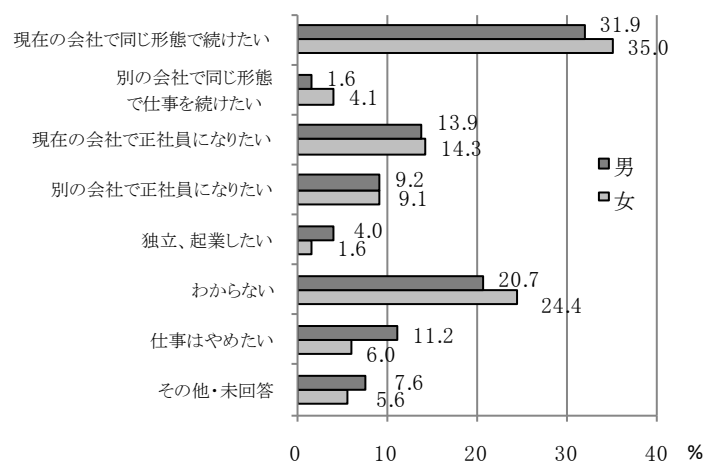
現在の働き方について(悪い面、デメリット)(複数回答)〈主な回答〉



(6) 希望する働き方と就業形態

希望する働き方と就業形態について、男女とも「現在の会社で同じ形態で仕事を続けたい」が最も高い割合となっており、次いで「わからない」、「現在の会社で正社員になりたい」となっている。

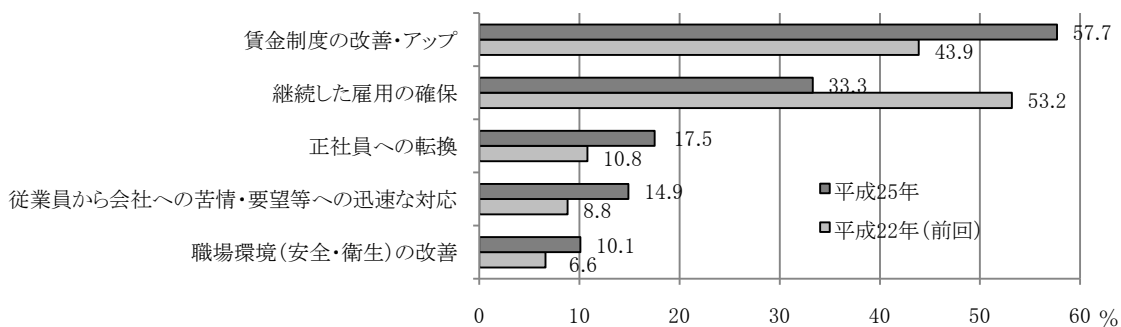
希望する働き方と就業形態



(7) 現在の会社(現雇用主)への要望(複数回答)

現在の会社への要望は、「賃金制度の改善・アップ」が57.7%と前回43.9%より増加し、「継続した雇用の確保」が33.3%と前回53.2%より減少している。

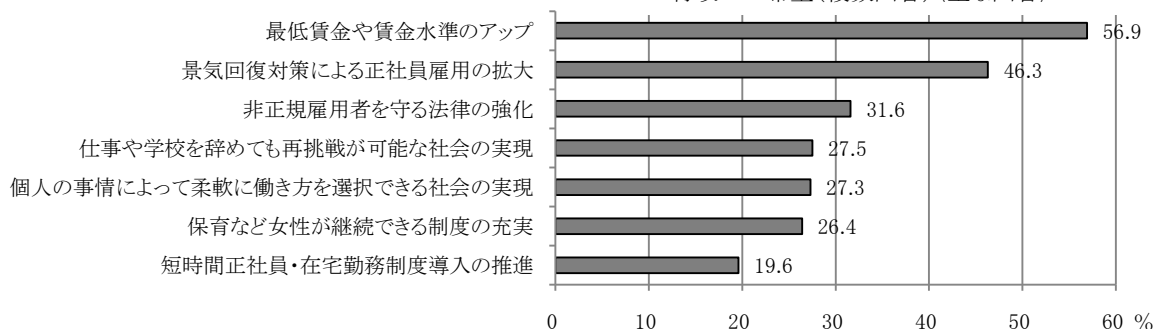
現在の会社(現雇用主)への要望(複数回答)〈主な回答〉



(8) 行政への希望(複数回答)(新規調査項目)

行政に対する希望が多いものは、「最低賃金や賃金水準のアップ」で56.9%、「景気回復対策による正社員雇用の拡大」で46.3%、「非正規雇用者を守る法律の強化」で31.6%となっている。

行政への希望(複数回答)〈主な回答〉



この調査における就業形態は以下のとおり定義した。

就業形態	定義
非正社員	正社員以外の労働者 (契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、派遣労働者、受託業務従事者、その他)
(1)契約社員	専門的能力の発揮を目的とし雇用期間を定めて契約する労働者。
(2)嘱託社員	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で雇用する労働者。
(3)パートタイマー・アルバイト	正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者。雇用期間の定めの有無は問わない労働者。(ただし短時間正社員は含まない)
(4)臨時・日雇	雇用期間が1か月以内の労働者又は日々雇用している労働者。
(5)派遣労働者	「労働者派遣法」に基づく派遣元事業主から派遣された労働者。
(6)受託業務従事者	業務委託契約や請負契約により、事業所で働いている労働者。(個人請負型就業者を含む。)
(7)その他	上記以外の労働者。
正社員	雇用している労働者で、雇用期間の定めのない労働者。 (長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者)